## (19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

## 特開平11-130743

(43)公開日 平成11年(1999)5月18日

(51) Int.Cl. <sup>6</sup>	識別記号	FI	
C 0 7 C 309/10	(hee/C.) Ivr ?	C 0 7 C 309/10	
		303/32	
303/32			
CO8F 16/14		C 0 8 F 16/14	
C 2 5 B 13/08	302	C 2 5 B 13/08 3 0 2	
H01M 8/02		H 0 1 M 8/02 P	
		審査請求 未請求 請求項の数1 OL (全 4 頁) 最終頁に続く	
(21)出願番号	<b>特顧平</b> 9-311776	(71)出顧人 000006208	
	•	三菱重工業株式会社	
(22)出顧日	平成9年(1997)11月13日	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	
		(72)発明者 吉山 隆士	
(31)優先権主張番号	<b>禁順平9-230143</b>	神奈川県横浜市金沢区幸浦一丁目8番地1	
(32)優先日	平9 (1997) 8 月27日	三菱軍工業株式会社基盤技術研究所内	
(33)優先権主張国		(72)発明者 上田 庵	
(33)實兀權土派四	DA (Jr)		
	·	神奈川県横浜市金沢区幸浦一丁目8番地1 三菱重工業株式会社基盤技術研究所内	
		(74)代理人 弁理士 光石 俊郎 (外2名)	
	•		

## (54) 【発明の名称】 ベルフルオロアルキルビニルエーテル誘導体の製造方法

## (57)【要約】

【課題】 収率を低下させる主要因である環化反応の発生を抑え、目的とする官能基を有するペルフルオロアルキルビニルエーテル誘導体を高収率で安価に製造する方法を提供する。

【解決手段】  $CF_2 = CF(OCF_2 CFY)_n OCF_2 CF_2 I(但し、式中のYはフッ素又はトリフルオロメチル基、<math>n$ は $1\sim3$ の整数を表す。)で表されるヨウ化ベルフルオロアルキルビニルエーテルに、亜鉛又は亜鉛ー銅系合金の存在下、極性溶媒中で亜硫酸水素ナトリウムを作用させ、 $CF_2 = CF(OCF_2 CFY)_n OCF_2 CF_2 SO_3 Naで表される化合物を得る。$ 

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 CF2 = CF (OCF2 CFY) n OC F2 CF2 I (但し、式中のYはフッ素又はトリフルオ ロメチル基、nは1~3の整数を表す。) で表されるヨ ウ化ペルフルオロアルキルビニルエーテルに、亜鉛又は 亜鉛-銅系合金の存在下、極性溶媒中で亜硫酸水素ナト リウムを作用させ、CF2 = CF (OCF2 CFY) n OCF<sub>2</sub> CF<sub>2</sub> SO<sub>3</sub> Naで表される化合物を得ること を特徴とするペルフルオロアルキルビニルエーテル誘導 体の製造方法。

### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、官能基を有するペ ルフルオロアルキルビニルエーテル誘導体の製造方法に 関する。

#### [0002]

【従来の技術】官能基を有するペルフルオロアルキルビ ニルエーテル誘導体は、イオン交換膜を製造するための 官能基モノマーとして有用であり、スルホン酸基を導入 することで機能性を有する高分子化合物を製造すること 20 ができる。このスルホン酸基のイオン交換性に基づいて 様々な利用方法が考えられており、固体高分子電解質膜 として燃料電池や水分解装置等に使用されている。

【0003】従来、上記スルホン酸型官能基を有するペ ルフルオロアルキルビニルエーテルの製造方法として、 官能基を有する酸フッ化物をヘキサフルオロプロペンオ キサイド(HFPO)と反応させ、得られたエポキシ付 加物を熱分解して官能基を有するペルフルオロアルキル ビニルエーテル誘導体を製造する方法が知られている。

## [0004]

【発明が解決しようとする課題】しかし、この官能基を 有するペルフルオロアルキルビニルエーテル誘導体の製 造方法は、以下のような問題点があり、コストが高くな るという問題がある。

●原料である官能基を有する酸フッ化物の合成には、特 殊な工程が必要となり、また、これらの試薬の購入が難 しい。

②原料の官能基を有するエポキシ付加物を熱分解して目 的物を合成しようとすると、環化反応により異なった化 合物が生じるため収率が低い。

【0005】本発明は収率を低下させる主要因である環 化反応の発生を抑え、目的とする官能基を有するペルフ ルオロアルキルビニルエーテル誘導体を高収率で安価に 製造する方法を提供することを目的とする。

#### [0006]

【課題を解決するための手段】前記課題を解決する本発 明のペルフルオロアルキルビニルエーテル誘導体の製造 方法は、CF2 = CF (OCF2 CFY) n OCF2 C F2 I (但し、式中のYはフッ素又はトリフルオロメチ ル基、nは1~3の整数を表す。)で表されるヨウ化ペ 50 オロアルキルビニルエーテル誘導体の収率が低下し、好

ルフルオロアルキルビニルエーテルに、亜鉛又は亜鉛ー 銅系合金の存在下、極性溶媒中で亜硫酸水素ナトリウム を作用させ、CF2 = CF (OCF2 CFY) n OCF 2 CF2 SO3 Naで表される化合物を得ることを特徴 とする。

#### [0007]

【発明の実施の形態】以下、本発明にかかるペルフルオ ロアルキルビニルエーテル誘導体の製造方法の実施形態 を説明する。

10 【0008】本発明はヨウ化ペルフルオロアルキルビニ ルエーテルと亜硫酸水素ナトリウムとを、活性金属とし て亜鉛又は亜鉛ー銅系合金粉末の存在下にて反応させる ものである。

【0009】ここで、原料となるヨウ化ペルフルオロア ルキルビニルエーテルは、ヨウ化ジフルオロアセチルフ ルオライド (ICF2 CFO) のような酸フルオライド 化合物とヘキサフルオロプロペンキキサイドとを、テト ラグライム中セシウムフルオライドを触媒として反応 し、得られた化合物をアルカリ処理後250℃で熱分解 することにより得ることができる。

【0010】添加する亜鉛又は亜鉛-銅系合金は、活性 部位を多くするため粉状で反応に供することが好まし い。ここで、亜鉛-銅系合金の配合比はモル比で1:1 ~1:0.01の範囲が好ましい。これはこの範囲外であ ると、反応に寄与する亜鉛の含有量の低下により、目的 とする反応の反応速度が低下するため、好ましくないか らである。また、上記亜鉛ー銅系合金を添加すると反応 時に銅が抜けて活性な亜鉛を得ることができるため、亜 鉛単独のものよりも反応速度の向上を図ることができ

30 る。

【0011】この反応温度は、原料の種類によって好ま しい範囲が適宜採用されるが、通常は20℃~100℃ の範囲が好ましい。これは20℃未満であると反応の進 行が遅く収率は低くなり、一方、反応温度を100℃を 超えて高くすると圧力容器を使用する必要があり、設備 が大がかりとなってしまい、工業的に好ましくないから である。

【0012】使用する溶媒としては、アルコール/水混 合溶媒が好ましく、上記アルコールとしては低級アルコ 40 ール (メタノール, エタノール, プロパノール等) を挙 げることができる。ここで、アルコール/水混合溶媒と するのは、水は反応に用いる亜硫酸水素ナトリウムを溶 解させ、反応をスムーズに進行させるために必要である からである。

【0013】アルコールに対する水の添加量としては、 容量比で1:0.05~1:1程度、特に1:0.2~1: 0.4が好ましい。これはこの範囲外であると、ヨウ化ペ ルフルオロアルキルビニルエーテルの溶解性が低下し、 反応が十分に進まないため、目的とするヨウ化ペルフル ましくないからである。

【0014】ヨウ化ペルフルオロアルキルビニルエーテ ルに対する亜硫酸水素ナトリウムの添加量はモル比で1 ~3、特に1.5~2.5 が好ましい。これはヨウ化ペルフ ルオロアルキルビニルエーテルに対する亜硫酸水素ナト リウムの量がモル比で1より少ないと、反応が十分に進 まず、未反応のヨウ化ペルフルオロアルキルビニルエー テルが残り、問題となり、一方、モル比で3を超える場 合には、反応系中に不要な亜硫酸水素ナトリウムが増え るのみで反応上メリットがなく、工業的にもコスト高と 10 ることで、FOCCF(CF₃)OCF₂CF(C なり、共に、好ましくないからである。また、ヨウ化ペ ルフルオロアルキルビニルエーテルに対する亜鉛又は亜 鉛-銅系合金の添加量はモル比で1以上、特に1.5~3 が好ましい。これはモル比が1より小さい場合では、反 応に必要な活性金属量に満たないため、反応が十分に進 まず、未反応のヨウ化ペルフルオロアルキルビニルエー テルが残り、問題であり、一方、モル比が3を超えた場 合では、反応系に不要な活性金属が増えるのみで反応上 メリットがなく、工業的にもコスト高となり、共に、好 ましくないからである。反応時には、ヨウ化ペルフルオ 20 ロアルキルビニルエーテルが亜鉛と反応してヨウ化亜鉛 化合物を形成していると考えられ、この化合物を介して 亜硫酸水素ナトリウムと反応してスルホン酸ナトリウム 基を有するペルフルオロアルキルビニルエーテル誘導体 を生成する。

【0015】上記官能基を有するペルフルオロアルキル・ ビニルエーテルは、酸又は酸塩の形においてパーオキシ ド系開始剤を用いて水性媒体中で重合させることができ る。共重合体の製造において、重合温度は30℃から1 00℃が好ましい。これは温度が30℃未満であると、 共重合反応が抑えられ、目的とする共重合体を得ること ができず、一方、100℃を超えて加熱しても、設備が 大がかりとなってしまい、工業的に好ましくないからで ある。

【0016】また、重合圧力は2~10kg/cm²Gが好ま しい。これは温度が2kg/cm²G未満の加圧であると、共 重合反応速度を実用上満足できる高さに維持することが 困難で、目的とする共重合体を得ることができないから である。一方、1 Okg/cm2Gを超えて加圧しても、共重 合体中の官能基濃度が低くなり、性能の低下につながる 40 とともに、工業的にも装置及びその操作の点で好ましく ないからである。

【0017】本発明の重合体は、-SOaNa基を含有 する共重合体であり、この共重合体を酸処理することで スルホン酸基を含有する共重合体とすることができる。 この官能基を有するペルフルオロアルキルビニルエーテ ルは他のフッ素系オレフィンと共重合することにより、 官能基を有するイオン交換膜として使用可能であり、親 水性の隔膜、分離膜、イオン交換膜として応用が可能で ある。

[0018]

(収率29%)。

【実施例】以下、本発明の効果を示す実施例を比較例と 共に説明する。

4

[参考例] 撹拌器、冷却器及び滴下ロートの付いた200m 1 の三つ口フラスコに、四塩化炭素50ml、セシウムフル オライド0.75g を入れ、容器内の温度を0℃に保った。 次に、攪拌しながら、ICF2 CFO 10gをゆっくり滴 下して、セシウムアルコキシド化合物とした。コールド トラップを−80℃で冷却しながら、HFPO15g を加え F3 )OCF2 CF2 Iが10.8g 生成し、この化合物 に、水酸化ナトリウムのエチルアルコール溶液10wt%を 加えてカルボン酸塩とした後溶媒を留出し、250℃に加 熱して脱炭酸反応によりオレフィン化合物CF2 =CF OCF<sub>2</sub> CF (CF<sub>3</sub> ) OCF<sub>2</sub> CF<sub>2</sub> Iを6.5 g 得た

【0019】[実施例1]200mlの三つ口フラスコに、 エタノール/水 (50m1/15m1)混合溶媒、ヨウ化ペルフル オロアルキルビニルエーテル化合物としてCF2 =CF OCF<sub>2</sub> CF (CF<sub>3</sub> ) OCF<sub>2</sub> CF<sub>2</sub> I & 4.9 g、亜 硫酸水素ナトリウム2g を入れ、活性金属として亜鉛-銅系合金粉末 (亜鉛含有率95wt%)を 2g 添加して、75℃ -8時間反応を行った。反応液を沪過して固形物を取り除 き、沪液から溶媒を溜去すると、白色の化合物が生成 し、この化合物を水/エタノール混合溶媒中で再結晶を 繰り返すことによりペルフルオロアルキルビニルエーテ ル誘導体であるCF2 = CFOCF2 CF (CF3 ) O CF<sub>2</sub> CF<sub>2</sub> SO<sub>3</sub> Naが3.5g (収率75%) 得られた。 得られた生成物は、赤外線吸収スペクトル及びNMRス 30 ペクトル測定により、ペルフルオロアルキルビニルエー テル誘導体の構造であることを確認した。

【0020】[実施例2]実施例1において、ヨウ化ペ ルフルオロアルキルビニルエーテル化合物としてCF2  $=CFOCF_2 CF (CF_3) OCF_2 CF (CF_3)$ OCF<sub>2</sub> CF<sub>2</sub> I を6.6 g 添加した以外は、実施例1と 同様に操作した。その結果、ペルフルオロアルキルビニ ルエーテル誘導体であるCF2 = CFOCF2 CF (C F3 ) OCF2 CF (CF3 ) OCF2 CF2 SO3 N aが4.4g(収率70%)得られた。

【0021】 [実施例3] 実施例1において、アルコー ルとしてエタノールの代わりにイソプロパノール15ml添 加し、イソプロパノール/水 (50ml /15ml) 混合溶媒と した以外は、実施例1と同様に操作した。その結果、ペ ルフルオロアルキルビニルエーテル誘導体であるCF2 =CFOCF<sub>2</sub> CF (CF<sub>3</sub> ) OCF<sub>2</sub> CF<sub>2</sub> SO<sub>3</sub> N aが3.6g(収率77%)得られた。

【0022】[実施例4]実施例1において、亜鉛含有 率50wt%である亜鉛ー銅系合金を添加した以外は実施例 1と同様に操作した。その結果、ペルフルオロアルキル

50 ビニルエーテル誘導体であるCF2 = CFOCF2 CF

(CF3 ) OCF2 CF2 SO3 Naが3.2g (収率68 %) 得られた。

【0023】 [実施例5] 実施例1において、活性金属 として亜鉛粉末を2g 添加した以外は実施例1と同様に 操作した。その結果、ペルフルオロアルキルビニルエー テル誘導体であるCF<sub>2</sub> = CFOCF<sub>2</sub> CF (CF<sub>3</sub>) OCF<sub>2</sub> CF<sub>2</sub> SO<sub>3</sub> Naが2.8g (収率60%) 得られ

【0024】[比較例1]200mlの三つ口フラスコに、 エタノール/水 (50ml/15ml)混合溶媒、ヨウ化ペルフル 10 5kg/cm²Gを保持し、攪拌下60℃で8時間反応させた。 オロアルキルビニルエーテル化合物としてCF2 =CF OCF<sub>2</sub> CF (CF<sub>3</sub> ) OCF<sub>2</sub> CF<sub>2</sub> I & 4.9 g 、 亜 硫酸水素ナトリウムを 2g 添加し、亜鉛-銅系合金を添 加しないで75℃-8時間反応を行った。反応液を沪過して 固形物を取り除き沪液から溶媒を溜去した後、この化合 物を水/エタノール混合溶媒中で再結晶を繰り返した が、生成物は認められなかった。

【0025】[比較例2]実施例1において、溶媒とし てエタノール単独溶媒とした以外は、実施例1と同様に テル誘導体であるCF<sub>2</sub> = CFOCF<sub>2</sub> CF (CF<sub>3</sub>) OCF<sub>2</sub> CF<sub>2</sub> SO<sub>3</sub> Naが1.0g (収率21%) しか得ら れなかった。

【0026】[応用例1]内容積300 cm3 のステンレス 製オートクレーブ中に脱酸素水80mlを入れ、この中にC  $F_2 = CFOCF_2 CF (CF_3) OCF_2 CF_2 SO$ 3 Na 3g、ペルオキソ二硫酸アンモニウム0.15g及び イソプロピルアルコール5回2を加え、容器内をテトラフ ルオロエチレンガスで置換して5kg/cm2Gを保持し、攪 拌下60℃で8時間反応させた。反応終了後、未反応のテ 30 トラフルオロエチレンガスを放出して、水中に分散して いる生成物を回収し、共重合体3.4gを得た。得られた

共重合体は、赤外線吸収スペクトル及びNMRスペクト ル測定により、官能基濃度14モル%の共重合体であるこ とを確認した。

【0027】[応用例2]内容積300 cm3 のステンレス 製オートクレーブ中に脱酸素水80mlを入れ、この中にC  $F_2 = CFOCF_2 CF (CF_3) OCF_2 CF (CF$ 3 ) OCF2 CF2 SO3 Na 3g、ペルオキソ二硫酸 アンモニウム0.1g 及びイソプロピルアルコール5mlを 加え、容器内をテトラフルオロエチレンガスで置換して 反応終了後、未反応のテトラフルオロエチレンガスを放 出して生成物を回収し、共重合体2.6 g を得た。得られ た共重合体は、赤外線吸収スペクトル及びNMRスペク トル測定により、官能基濃度17モル%の共重合体である ことを確認した。

#### [0028]

【発明の効果】本発明は、CF2 = CF (OCF2 CF Y) n OCF<sub>2</sub> CF<sub>2</sub> I (但し、式中のYはフッ素Xは トリフルオロメチル基、nは1~3の整数を表す。)で 操作した。その結果、ペルフルオロアルキルビニルエー 20 表されるヨウ化ペルフルオロアルキルビニルエーテル に、亜鉛又は亜鉛-銅系合金の存在下、極性溶媒中で亜 硫酸水素ナトリウムを作用させ、CF2 = CF (OCF 2CFY) n OCF2 CF2 SO3 Naで表される化合 物を得るようにしたので、熱分化時の現化反応による収 率の低下を抑え、目的とする官能基を有するペルフルオ ロアルキルビニルエーテル化合物を高収率で安価に得る ことが可能となる。

> 【0029】また、得られたペルフルオロアルキルビニ ルエーテル誘導体を、フッ素系オレフィンと共重合する ことにより、親水基の隔膜、分離膜、イオン交換膜とし て応用することが可能となる。

フロントページの続き

(51) Int. Cl.<sup>6</sup>

識別記号

// CO7B 61/00

300

FΙ

CO7B 61/00

300

### First Hit

## **End of Result Set**

Generate Collection Print

L7: Entry 2 of 2

File: DWPI

May 18, 1999

DERWENT-ACC-NO: 1999-352836

DERWENT-WEEK: 199934

COPYRIGHT 2004 DERWENT INFORMATION LTD

TITLE: Preparation of perfluoroalkyl vinyl ether derivs. used in e.g. separation

membrane mfr. - by reacting perfluoroalkyl vinyl ether iodide with sodium

bisulphite in polar solvent in presence of zinc or zinc-copper alloy

PATENT-ASSIGNEE: MITSUBISHI JUKOGYO KK (MITO)

PRIORITY-DATA: 1997JP-0230143 (August 27, 1997)

Search Selected	Search ALL	Clear
-----------------	------------	-------

PATENT-FAMILY:

PUB-NO

PUB-DATE

LANGUAGE

PAGES

MAIN-IPC

JP 11130743 A

May 18, 1999

004

C07C309/10

APPLICATION-DATA:

PUB-NO

APPL-DATE

APPL-NO

DESCRIPTOR

JP 11130743A

November 13, 1997

1997JP-0311776

INT-CL (IPC): C07 B 61/00; C07 C 303/32; C07 C 309/10; C08 F 16/14; C25 B 13/08;

<u>H01 M 8/02</u>

ABSTRACTED-PUB-NO: JP 11130743A

BASIC-ABSTRACT:

preparation of a perfluoroalkyl vinyl ether deriv. of formula CF2=CF(OCF2CFY) nOCF2CF2SO3Na comprises reacting a perfluoroalkyl vinyl ether iodide of formula CF2=CF(OCF2CFY)nOCF2CF2I (with Y=F or trifluoromethyl and n=1-3) with sodium bisulphite in a polar solvent in the presence of zinc or zinc-copper alloy.

USE - Copolymerisation of the <u>perfluoroalkyl vinyl ether</u> derivs. with fluorinated olefins forms products for use in hydrophilic diaphragms, separation membranes and <u>ion-exchange</u> membranes.

ADVANTAGE - The preparation can give perfluoroalkyl vinyl ether derivs. bearing a functional gp. in high yield economically by suppressing cyclisation reaction causing a fall in yield. The perfluoroalkyl vinyl ether derivs. can be polymerised in an aq. medium in the presence of a peroxide initiator.

ABSTRACTED-PUB-NO: JP 11130743A

EQUIVALENT-ABSTRACTS:

CHOSEN-DRAWING: Dwg.0/0

DERWENT-CLASS: A41 E12 X16

CPI-CODES: A01-A; A01-D; A01-D12; A02-A01; A04-E; A04-E10; A12-W11A; E10-A09B8;

EPI-CODES: X16-C;